

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月10日

**【四半期会計期間】** 第88期第1四半期  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** フジ日本精糖株式会社

**【英訳名】** Fuji Nihon Seito Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 江口 達夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

**【電話番号】** 03-3667-7811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部本部長 福田 弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

**【電話番号】** 03-3667-7811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部本部長 福田 弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	5,304,030	4,845,543	19,004,596
経常利益 (千円)	416,780	431,719	1,641,496
四半期(当期)純利益 (千円)	225,794	304,278	762,756
純資産額 (千円)	11,111,800	11,647,281	11,710,923
総資産額 (千円)	18,021,333	17,848,844	17,937,657
1株当たり純資産額 (円)	419.21	440.12	442.52
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.32	11.50	28.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.7	65.3	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,314	402,471	1,712,389
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,928	11,279	700,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,531	243,514	570,220
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,357,141	2,118,363	2,754,291
従業員数 (名)	107	110	105

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 キャッシュ・フローの は、現金及び現金同等物の純支出を示しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、当社グループ（当社並びに当社の子会社及び関連会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	110(30)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の( )は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員で外数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在の従業員数（就業人員）は71名であります。

また、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員は20名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

##### (a) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
精糖事業	3,328,172	
機能性素材事業	180,404	
合計	3,508,576	

(注) 上記金額は、販売価格によっております。

##### (b) 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
精糖事業	71,108	
機能性素材事業	1,124,157	
合計	1,195,266	

#### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
精糖事業	3,102,811	
機能性素材事業	1,584,883	
不動産事業	157,848	
合計	4,845,543	

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日株	2,388,193	45.0	2,520,161	52.0

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社並びに当社の子会社及び関連会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資や企業業績の回復が一部に見られたものの、全体的にはデフレ傾向が続き、依然として消費が伸び悩むなど、本格的な回復には至らず、先行きの不透明感を抱えたまま推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、引き続き食品会社として相応しい工場創りに努力し、安心・安全な製品の安定供給を最重要課題として取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高4,845百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益400百万円（同2.2%増）、経常利益431百万円（同3.6%増）、四半期純利益304百万円（同34.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 精糖事業

精糖事業の業績は、売上高3,102百万円、営業利益414百万円となりました。売上面では個人消費が低迷する中、販売数量は前年同期を下回りましたが、海外原糖市況の高騰等により前年同期に比べ製品価格が上昇いたしました。利益面では、引き続き原料調達コストの抑制及び生産コストの削減に努めました。

#### 機能性素材事業

機能性素材事業の業績は、売上高1,584百万円、営業利益25百万円となりました。厳しい経済環境下、売上面では連結子会社であるユニテックフーズ(株)のOEM関連部門が好調に推移いたしました。利益面では各部門においてコスト削減に努めました。特に切花活力剤部門においてのコスト抑制等が利益改善に寄与いたしました。

#### 不動産事業

不動産事業の業績は、売上高157百万円、営業利益134百万円となりました。賃貸事業は、賃貸物件の一部の建替工事を行ったものの、概ね順調に推移いたしました。また、開発事業は、前年同期にマンション開発分譲の売上が一部ありましたが、当第1四半期連結会計期間においては行っておりません。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、17,848百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各財政状態の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### 資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、7,537百万円となりました。これは主に売上債権及び棚卸資産の増加等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ1.6%減少し、10,311百万円となりました。これは主に投資有

価証券の減少等によるものであります。

#### 負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ0.4%増加し、3,614百万円となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ1.5%減少し、2,586百万円となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものであります。

#### 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、11,647百万円となりました。これは主に時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ635百万円減少し、2,118百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、402百万円（前年同期 471百万円収入）となりました。これは主に棚卸資産が減少から増加に転じたこと、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、11百万円（前年同期 237百万円使用）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、243百万円（前年同期比28.5%増）となりました。これは主に長期借入金による収入が減少したこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費等に係る会計基準による研究開発活動の総額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動についての重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	29,748,200	29,748,200		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		29,748,200		1,524,460		2,366,732

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており  
ません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 3,283,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,929,000	25,929	
単元未満株式	普通株式 536,200		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		25,929	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋茅場町 1-4-9	3,283,000		3,283,000	11.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	308	301	301
最低(円)	285	284	286

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,799,325	2,435,258
受取手形及び売掛金	1,767,430	1,604,241
有価証券	352,037	352,059
商品及び製品	1,569,075	1,316,757
仕掛品	122,142	117,830
原材料及び貯蔵品	757,092	813,761
その他	1,174,821	819,531
貸倒引当金	4,242	3,575
流動資産合計	7,537,682	7,455,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	707,877	693,325
機械装置及び運搬具(純額)	165,690	171,859
土地	2,048,834	2,048,834
その他(純額)	73,401	53,129
有形固定資産合計	2,995,803	2,967,149
無形固定資産		
のれん	1,090,757	1,117,754
その他	63,626	66,244
無形固定資産合計	1,154,384	1,183,999
投資その他の資産		
投資有価証券	3,815,734	4,076,088
その他	2,427,989	2,355,189
貸倒引当金	82,749	100,635
投資その他の資産合計	6,160,974	6,330,643
固定資産合計	10,311,162	10,481,791
資産合計	17,848,844	17,937,657

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,469	806,822
短期借入金	1,566,114	1,495,114
未払法人税等	38,210	471,561
賞与引当金	56,285	112,108
役員賞与引当金	3,310	13,680
その他	884,181	701,960
流動負債合計	3,614,570	3,601,246
固定負債		
長期借入金	1,400,272	1,449,939
退職給付引当金	506,018	529,247
役員退職慰労引当金	113,653	139,672
資産除去債務	53,292	-
持分法適用に伴う負債	64,475	64,475
その他	449,281	442,153
固定負債合計	2,586,993	2,625,487
負債合計	6,201,563	6,226,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,508,559	2,508,559
利益剰余金	8,224,144	8,184,508
自己株式	806,230	806,025
株主資本合計	11,450,933	11,411,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,198	304,977
繰延ヘッジ損益	5,850	5,557
評価・換算差額等合計	196,347	299,419
純資産合計	11,647,281	11,710,923
負債純資産合計	17,848,844	17,937,657

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,304,030	4,845,543
売上原価	4,134,080	3,657,052
売上総利益	1,169,950	1,188,490
販売費及び一般管理費	1 778,074	1 787,898
営業利益	391,875	400,592
営業外収益		
受取利息	13,396	13,412
受取配当金	20,280	23,314
持分法による投資利益	14,048	8,375
その他	5,045	6,904
営業外収益合計	52,770	52,006
営業外費用		
支払利息	13,152	9,881
匿名組合投資損失	11,406	10,076
その他	3,306	921
営業外費用合計	27,865	20,879
経常利益	416,780	431,719
特別利益		
固定資産売却益	484	-
投資有価証券売却益	-	1,530
その他	65	-
特別利益合計	549	1,530
特別損失		
減損損失	2,019	2,212
投資有価証券評価損	12,095	-
貸倒引当金繰入額	45,335	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,908
その他	238	1,660
特別損失合計	59,689	39,780
税金等調整前四半期純利益	357,641	393,469
法人税、住民税及び事業税	137,530	40,139
法人税等調整額	12,393	49,051
法人税等合計	125,136	89,190
少数株主損益調整前四半期純利益	-	304,278
少数株主利益	6,710	-
四半期純利益	225,794	304,278

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	357,641	393,469
減価償却費	35,441	31,735
のれん償却額	24,280	26,997
減損損失	2,019	2,212
賞与引当金の増減額(は減少)	54,725	55,823
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,550	10,370
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,043	17,218
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,334	23,228
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,880	26,019
受取利息及び受取配当金	33,676	36,726
支払利息	13,152	9,881
持分法による投資損益(は益)	14,048	8,375
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,530
投資有価証券評価損益(は益)	12,095	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,908
売上債権の増減額(は増加)	217,528	163,189
たな卸資産の増減額(は増加)	715,250	199,960
その他の流動資産の増減額(は増加)	358,742	172,804
仕入債務の増減額(は減少)	32,839	259,646
その他の流動負債の増減額(は減少)	767,029	30,441
その他の固定負債の増減額(は減少)	98	132
その他	70,402	497
小計	428,991	13,797
利息及び配当金の受取額	54,702	49,644
利息の支払額	5,079	3,591
法人税等の支払額	7,299	462,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,314	402,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	36,726	55,063
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
投資有価証券の取得による支出	300	299
投資有価証券の売却による収入	-	66,435
無形固定資産の取得による支出	450	-
長期貸付金の回収による収入	408	206
子会社株式の取得による支出	202,860	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,928	11,279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	96,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	41,300	74,667
自己株式の取得による支出	231,997	205
配当金の支払額	246,234	264,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,531	243,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	1,221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,528	635,928
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,612	2,754,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,357,141	2,118,363

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用            当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。            これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ441千円減少、税金等調整前四半期純利益は36,350千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53,159千円であります。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用            当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。            なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
<p>(四半期連結損益計算書)            「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,437,001千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,390,161千円
2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 1,277,000千円 南栄糖業㈱ 128,262千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、64,475千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。	(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 1,315,666千円 南栄糖業㈱ 128,262千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、64,475千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。
(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 180,000千円	(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次の通りであります。
販売奨励金 113,331千円	販売奨励金 101,322千円
販売手数料 38,572千円	販売手数料 36,190千円
貸倒引当金繰入額 87千円	貸倒引当金繰入額 708千円
運賃 137,399千円	運賃 132,671千円
役員報酬 41,699千円	役員報酬 42,201千円
執行役員報酬 22,848千円	執行役員報酬 29,410千円
給料手当 112,104千円	給料手当 124,652千円
減価償却費 15,729千円	減価償却費 14,038千円
賞与引当金繰入額 42,329千円	賞与引当金繰入額 44,736千円
役員賞与引当金繰入額 2,550千円	役員賞与引当金繰入額 3,310千円
退職給付費用 9,503千円	退職給付費用 8,853千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,105千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,956千円
租税公課 6,633千円	租税公課 8,439千円
のれん償却額 24,280千円	のれん償却額 26,997千円



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,048,126千円	現金及び預金 1,799,325千円
有価証券勘定 322,014千円	有価証券勘定 352,037千円
計 2,370,141千円	計 2,151,363千円
預入期間が3か月を超える定期預金 13,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 3,000千円
現金及び現金同等物 2,357,141千円	1年以内償還予定債券 30,000千円
	現金及び現金同等物 2,118,363千円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,748,200

## 2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,284,624

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	264,642	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期  
間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,032,847	1,430,610	840,572	5,304,030		5,304,030
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		39	277	316	(316)	
計	3,032,847	1,430,649	840,849	5,304,347	(316)	5,304,030
営業利益	295,834	11,933	141,341	449,109	(57,233)	391,875

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖..... 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 機能性素材..... 食品添加物、切花活力剤、イヌリン等の機能性食品素材  
及びペクチン等の天然添加物素材

(3) 不動産..... 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(57,233千円)は、親会社の管理部門及び研究  
開発室に係る費用であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精糖事業」、「機能性素材事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖事業	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材事業	食品添加物、切花活力剤、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産事業	不動産賃貸等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,102,811	1,584,883	157,848	4,845,543		4,845,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,560	581	277	4,420	4,420	
計	3,106,372	1,585,465	158,125	4,849,963	4,420	4,845,543
セグメント利益	414,520	25,763	134,537	574,822	174,229	400,592

(注) 1 セグメント利益の調整額174,229千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
440.12円	442.52円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,647,281	11,710,923
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	11,647,281	11,710,923
普通株式の発行済株式数(千株)	29,748	29,748
普通株式の自己株式数(千株)	3,284	3,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,463	26,464

## 2 1株当たり四半期純利益金額

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.32円	1株当たり四半期純利益金額 11.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	225,794	304,278
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	225,794	304,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,145	26,463

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に  
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	264,642千円
1株当たりの金額	10.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年6月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 5日

フジ日本精糖株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 4 日

フジ日本精糖株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。